



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 三菱重工株式会社  
 コード番号 7011  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佃 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河本 雄二郎  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 東大名福札  
 URL <http://www.mhi.co.jp/>

TEL (03)6716-3111

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,068,504	9.9	108,912	53.6	83,048	64.9	48,839	63.8
18年3月期	2,792,108	7.8	70,912	380.0	50,365	301.7	29,816	636.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14.56	14.55	3.5	2.0	3.5
18年3月期	8.85	8.83	2.2	1.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 8,662百万円 18年3月期 2,055百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,391,864	1,446,436	32.5	425.54
18年3月期	4,047,122	1,376,289	34.0	410.15

(参考) 自己資本 19年3月期 1,428,021百万円 18年3月期 - 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	158,721	△158,653	48,730	227,584
18年3月期	73,928	△104,065	7,974	176,274

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	4.00	4.00	13,421	45.2	1.0
19年3月期	3.00	3.00	6.00	20,134	41.2	1.4
20年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		37.3	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,100,000	1.0	115,000	5.6	90,000	8.4	54,000	10.6	16.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 3,355,783,843株 18年3月期 3,355,346,651株
- ②期末自己株式数 19年3月期 17,863,970株 18年3月期 18,301,162株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,426,623	10.0	71,633	87.4	57,465	77.3	39,599	51.2
18年3月期	2,206,778	5.2	38,221	—	32,416	—	26,197	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11.80	—
18年3月期	7.77	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,743,249	1,273,056	34.0	379.27
18年3月期	3,587,707	1,307,092	36.4	389.52

(参考) 自己資本 19年3月期 1,272,762百万円 18年3月期 —百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は-5-ページ「経営成績 [平成 19 年度の業績見通し]」を参照下さい。)

## ● 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、発電、輸送、環境、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

### 中長期的経営戦略等

当社グループは、拡大を続ける海外市場をより一層重視するとともに、厳しさが増す一方のグローバル競争の中で更なる飛躍を目指し、「2006 事業計画」(中期経営計画)を強力に展開中ですが、計画の確実な達成に向け引き続き鋭意取り組んでまいります。

現在、地球温暖化防止など世界的に環境・エネルギー問題への対応が急がれており、当社グループでは優れた技術力を活かした高効率ガスタービンや IGCC(石炭ガス化複合発電)、原子力発電プラント、自然エネルギー関連製品である風車や太陽電池などの環境対応型製品を供給し、環境負荷の低減に積極的に貢献してまいります。

また、新たに生産を開始したB787民間輸送機の効率的な量産体制の確立に向けた取り組みや、アジア・中近東を中心とした新交通システムの拡販等も加速し、これら伸長事業の強化・拡大によって、収益力の向上を図ってまいります。更に、現在強力に展開している加圧水型軽水炉(PWR)に加え、将来の原子力発電の主力システムと位置付けられている高速増殖炉(FBR)の開発にも注力し、原子力分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

一方、製品信頼性の確立は、当社グループの経営の根幹であり、ものづくり基盤の強化に向けた生産設備の新鋭化や社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、標準化・共通化の拡大などのものづくり手法の展開を、引き続き強力に推進してまいります。

現在、受注の拡大に伴い海外向けの工事量は大幅に増加しており、生産設備の増強や、海外現地工事体制の充実、海外生産拠点の運営強化等にも一層注力してまいります。

なお、人材の確保にあたっては、団塊世代の大量退職等に対処するため、新卒・中間採用を大幅に増やし、原動機、航空・宇宙等の伸長事業へ重点的な配置を進め、事業体制強化を図ってまいります。

また、グループ経営の視点からは、事業のグローバル化や、競争力強化のための専業会社の増加に加え、グループ全体での内部統制の強化等にも対応していくため、本年4月に「グループ経営推進部」を設置し、連結経営の一層の強化に努めてまいります。

最後に、当社グループは、CSR(企業の社会的責任)を基軸に据えた経営姿勢を一層明確にするため、昨年10月に取締役社長を委員長とするCSR委員会を新たに設置いたしました。本委員会では、コンプライアンス、環境、受注適正化などのCSRに関係する各取り組みについて、その実施状況を全社横断的に統括し、戦略的・総合的にCSRを推進してまいります。とりわけ独占禁止法遵守をはじめとするコンプライアンスは、CSRを果たす上での根幹であるとの認識から、当社グループをあげてその徹底に引き続き努めてまいります。

なお、当社グループは事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

## ● 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### [当年度決算の概要]

当年度における我が国経済は、引き続き好調な企業業績を反映し、設備投資が高水準の伸びを持続するとともに、個人消費も概ね堅調に推移しました。

また、輸出については、中国向けが引き続き高い伸びを示すとともに、経済成長が持続している東南アジア諸国向けも好調であったことから、全体として景気は順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益性を重視しつつグローバルな事業展開を一層進め、引き続き好調な海外市場で伸長事業を中心に、受注活動を強力に推進いたしました。

この結果、当年度の受注高は、海外の船主からの新造船の受注が好調であった船舶・海洋部門及び海外で大型火力発電プラントや風車を多数受注した原動機部門で大きく増加したほか、航空・宇宙部門、中量産品部門もそれぞれ増加したため、機械・鉄構部門では減少しましたが、全体としては、前年度を約 11%上回る3兆 2,747 億 15 百万円となりました。

売上高も、近年の好調な受注状況を反映し、海外向け火力発電プラントの工事が増加している原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門及び中量産品部門で増加しており、機械・鉄構部門では若干減少したものの、前年度を約 10%上回る3兆 685 億4百万円となりました。

利益面では、営業利益は 1,089 億 12 百万円、経常利益は 830 億 48 百万円となり、前年度からそれぞれ 379 億 99 百万円、326 億 83 百万円上回りました。

これは、当事業年度からスタートした「2006 事業計画」(中期経営計画)を着実に推進したことにより、費用低減や生産効率の向上といった成果が現れつつあることに加え、為替レートが円安で推移したこともあり、資材費上昇等の悪化要因を吸収できたことによるものです。

また、同事業計画の施策の一環として、製品構成の見直しを加速した結果、事業改善・再構築に係る特別対策費を特別損失として計上することになりましたが、保有資産の評価・整理を進め、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、特別損益は6億 62 百万円となりました。

この結果、当年度純利益は 488 億 39 百万円となり、前年度から 190 億 23 百万円上回りました。

以上のように、受注高及び売上高が前年度比で増加するとともに、利益も拡大しました。

#### [平成 19 年度の業績見通し]

平成 19 年度の業績は、売上高3兆 1,000 億円、営業利益 1,150 億円、経常利益 900 億円、当年度純利益 540 億円の見通しであります。(未確定外貨に係る円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 112 円)

(詳細は - 19 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[利益配分に関する方針等]

当社グループは、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいりますが、並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

[平成 18 年度利益配当]

平成 18 年度の期末配当金につきましては、1 株当たり 3 円の配当を実施することで提案させていただきます。なお、中間配当を 3 円で実施しておりますので、これにより 1 株当たりの年間の配当金は平成 17 年度より 2 円増配の 6 円となります。

財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、事業規模が拡大している原動機、航空・宇宙を中心に売上債権、たな卸資産、有形固定資産が増加しており、前年度末から 3,447 億円増加の 4 兆 3,918 億円となりました。

負債は、買入債務及び前受金の増加並びに事業規模拡大による資金需要の増加に対応した借入れの実施、社債発行等により、前年度末から 2,923 億円増加の 2 兆 9,454 億円となりました。

純資産は、当年度純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末から 523 億円増加の 1 兆 4,464 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ税金等調整前当年度純利益が増加したこと、原動機等の受注工事の前受金が多かったことから、前年度から 847 億円増加の 1,587 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、原動機、航空・宇宙を始めとした伸長分野への積極的な設備投資等により、前年度から、545 億円増加の 1,586 億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、今後の資金需要の増加に対応して資金調達を行ったことにより 487 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 513 億円増加し、2,275 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 2,735 億円となり、前年度末から 749 億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
自己資本比率(%)	34.7%	35.6%	34.2%	34.0%	32.5%
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.1%	30.6%	25.0%	46.4%	58.2%
債務償還年数(年)	22.4 年	8.2 年	11.0 年	16.2 年	8.0 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	8.0	6.8	4.7	9.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	18年度 (18/4~19/3)	17年度 (17/4~18/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
売上高	3,068,504	2,792,108	276,396	9.9%
売上原価	2,681,867	2,460,819	221,047	
売上総利益	(12.6%) 386,636	(11.9%) 331,288	55,348	16.7%
販売費及び一般管理費	277,724	260,376	17,348	
営業利益	(3.5%) 108,912	(2.5%) 70,912	37,999	53.6%
営業外収益				
受取利息及び配当金	13,002	13,797	△ 795	
持分法による投資利益	8,662	2,055	6,606	
その他収益	3,000	5,166	△ 2,166	
合計	24,665	21,019	3,645	
営業外費用				
支払利息	17,810	15,765	2,044	
為替差損	12,992	9,386	3,606	
固定資産廃却損	6,507	5,382	1,124	
その他費用	13,218	11,032	2,185	
合計	50,528	41,567	8,961	
営業外損益(△は損失)	△ 25,863	△ 20,547	△ 5,316	
経常利益	(2.7%) 83,048	(1.8%) 50,365	32,683	64.9%
特別利益				
固定資産売却益	9,763	13,675	△ 3,911	
投資有価証券売却益	8,901	-	8,901	
合計	18,664	13,675	4,989	
特別損失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	10,742	5,558	5,183	
投資有価証券等評価損	5,227	-	5,227	
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額	2,032	-	2,032	
PCB廃棄物処理費用	-	4,360	△ 4,360	
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,737	△ 1,737	
合計	18,002	11,657	6,344	
税金等調整前当年度純利益	(2.7%) 83,711	(1.9%) 52,383	31,328	59.8%
法人税、住民税及び事業税(減算)	33,087	8,112	24,974	
法人税等調整額(減算)	3,162	13,056	△ 9,893	
少数株主利益(損失)	△ 1,378	1,397	△ 2,776	
当年度純利益	(1.6%) 48,839	(1.1%) 29,816	19,023	63.8%



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	18年度末 (19.3.31)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	18年度末 (19.3.31)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	244,233	195,185	49,047	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	746,591	669,667	76,924
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,166,702	1,097,403	69,298	短 期 借 入 金	354,275	409,388	△55,113
有 価 証 券	2,772	1,549	1,223	1 年 内 に 償 還 す る 社 債	52,682	300	52,382
た な 卸 資 産	1,048,586	971,508	77,077	製 品 保 証 引 当 金	21,224	15,999	5,225
繰 延 税 金 資 産	87,742	75,978	11,764	受 注 工 事 損 失 引 当 金	9,535	6,298	3,236
そ の 他 流 動 資 産	245,214	209,608	35,606	前 受 金	394,932	334,879	60,053
貸 倒 引 当 金	△7,935	△7,748	△187	そ の 他 流 動 負 債	228,170	190,128	38,041
合 計	2,787,315	2,543,485	243,829	合 計	1,807,411	1,626,662	180,748
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産				社 債	196,605	213,311	△16,705
建 物 及 び 構 築 物	307,004	292,406	14,598	長 期 借 入 金	670,009	575,664	94,344
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	238,260	224,091	14,168	繰 延 税 金 負 債	120,617	95,691	24,926
工 具 器 具 備 品	78,657	75,128	3,529	退 職 給 付 引 当 金	98,497	108,710	△10,213
土 地	144,422	139,951	4,470	PCB 廃 棄 物 処 理 費 用 引 当 金	4,169	4,360	△191
建 設 仮 勘 定	56,399	33,658	22,740	そ の 他 固 定 負 債	48,116	28,660	19,456
計	824,744	765,236	59,508	合 計	1,138,016	1,026,399	111,616
無 形 固 定 資 産				負 債 合 計	2,945,428	2,653,062	292,365
ソ フ ト ウ ェ ア 他	33,444	35,769	△2,325	( 少 数 株 主 持 分 )			
計	33,444	35,769	△2,325	少 数 株 主 持 分	-	17,770	△17,770
投 資 そ の 他 の 資 産				( 資 本 の 部 )			
投 資 有 価 証 券	674,932	628,110	46,821	資 本 金	-	265,608	△265,608
繰 延 税 金 資 産	6,309	10,158	△3,849	資 本 剰 余 金	-	203,864	△203,864
そ の 他 資 産	80,818	83,114	△2,295	利 益 剰 余 金	-	718,479	△718,479
貸 倒 引 当 金	△15,699	△18,753	3,053	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	193,372	△193,372
計	746,360	702,630	43,729	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	117	△117
合 計	1,604,549	1,503,637	100,912	自 己 株 式	-	△5,154	5,154
				資 本 合 計	-	1,376,289	△1,376,289
				負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	4,047,122	△4,047,122
				( 純 資 産 の 部 )			
				資 本 金	265,608	-	265,608
				資 本 剰 余 金	203,879	-	203,879
				利 益 剰 余 金	744,562	-	744,562
				自 己 株 式	△5,063	-	△5,063
				株 主 資 本 合 計	1,208,987	-	1,208,987
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	212,165	-	212,165
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	657	-	657
				為 替 換 算 調 整 勘 定	6,211	-	6,211
				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	219,034	-	219,034
				新 株 予 約 権	293	-	293
				少 数 株 主 持 分	18,120	-	18,120
				純 資 産 合 計	1,446,436	-	1,446,436
資 産 合 計	4,391,864	4,047,122	344,742	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,391,864	-	4,391,864
有 形 固 定 資 産 減 価 却 累 計 額	1,542,297	1,516,740	25,557	有 利 子 負 債 残 高	1,273,572	1,198,664	74,907

## 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前年度末残高 (18.3.31)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当年度変動額												
配当金 (注1)			△23,488		△23,488							△23,488
役員賞与 (注2)			△110		△110							△110
当年度純利益			48,839		48,839							48,839
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加			841		841							841
自己株式の取得				△92	△92							△92
自己株式の処分		14		183	198							198
株主資本以外 の項目の 変動額(純額)						18,792	657	6,093	25,544	293	349	26,188
当年度変動額合計	—	14	26,082	90	26,188	18,792	657	6,093	25,544	293	349	52,376
当年度末残高 (19.3.31)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436

(注1) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

## (参考) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	17年度 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	203,854
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	9
資本剰余金期末残高	203,864
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	741,234
利益剰余金増加高 当年度純利益	29,816
合計	29,816
利益剰余金減少高 配当金 新規連結・持分法適用に伴う減少額 連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少額	13,420 39,142 8
合計	52,571
利益剰余金期末残高	718,479

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	18年度 (18/4~19/3)	17年度 (17/4~18/3)	対前年度 増減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当年度純利益	83,711	52,383	31,328
減価償却費	106,608	100,810	5,798
固定資産減損損失	-	934	△ 934
退職給付引当金の減少額	△ 12,441	△ 2,142	△ 10,298
持分法による投資利益	△ 8,662	△ 2,055	△ 6,606
受取利息及び受取配当金	△ 13,002	△ 13,797	795
支払利息	17,810	15,765	2,044
投資有価証券売却益	△ 8,901	-	△ 8,901
投資有価証券等評価損	5,227	-	5,227
固定資産売却益	△ 9,763	△ 13,675	3,911
固定資産廃却損	6,507	-	6,507
事業改善・再構築に係る特別対策費	10,742	5,558	5,183
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	2,032	-	2,032
PCB廃棄物処理費用	-	4,360	△ 4,360
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,737	△ 1,737
売上債権の増減額 (増加;△)	△ 63,857	△ 36,938	△ 26,918
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加;△)	△ 110,540	△ 18,429	△ 92,110
その他資産の増減額 (増加;△)	△ 4,275	△ 16,249	11,973
仕入債務の増減額 (減少;△)	69,459	8,503	60,956
前受金の増減額 (減少;△)	59,140	△ 29,571	88,711
その他負債の増減額 (減少;△)	41,260	19,677	21,583
その他	△ 1,274	△ 2,076	802
小計	169,780	74,792	94,987
利息及び配当金の受取額	20,525	20,255	270
利息の支払額	△ 17,090	△ 15,711	△ 1,379
法人税等の支払額	△ 14,494	△ 5,408	△ 9,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158,721</b>	<b>73,928</b>	<b>84,793</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の純減少額	1,690	6,150	△ 4,460
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 174,396	△ 123,973	△ 50,422
有形及び無形固定資産の処分による収入	15,407	16,737	△ 1,330
投資有価証券の取得による支出	△ 15,295	△ 4,982	△ 10,313
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,793	4,772	7,021
貸付けによる支出	△ 2,496	△ 6,074	3,578
貸付金の回収による収入	3,961	3,304	656
その他	682	-	682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 158,653</b>	<b>△ 104,065</b>	<b>△ 54,588</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少;△)	△ 19,201	5,626	△ 24,827
長期借入れによる収入	161,789	111,938	49,850
長期借入金の返済による支出	△ 105,941	△ 63,625	△ 42,315
社債の発行による収入	35,819	-	35,819
社債の償還による支出	△ 300	△ 33,606	33,306
配当金の支払額	△ 23,400	△ 13,384	△ 10,016
少数株主への配当金の支払額	△ 529	△ 395	△ 133
その他	494	1,421	△ 926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,730</b>	<b>7,974</b>	<b>40,755</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032	5,786	△ 3,753
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少;△)	50,830	△ 16,376	67,207
VI 現金及び現金同等物の期首残高	176,274	189,780	△ 13,506
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	479	2,869	△ 2,390
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	227,584	176,274	51,310

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			18年度 (18/4~19/3)	17年度 (17/4~18/3)	対前年度増減 (△印は減少)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	246,837	222,470	24,366
		セグメント間の内部売上高又は振替高	300	180	119
		計	247,137	222,651	24,486
	営業利益(△は営業損失)		△ 5,384	△ 10,607	5,222
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	872,144	694,920	177,223
		セグメント間の内部売上高又は振替高	18,638	16,045	2,592
		計	890,782	710,966	179,816
	営業利益(△は営業損失)		56,760	38,342	18,417
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	490,567	519,617	△ 29,050
		セグメント間の内部売上高又は振替高	21,125	19,140	1,984
		計	511,692	538,758	△ 27,065
	営業利益(△は営業損失)		2,921	2,332	588
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	493,844	441,482	52,361
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,164	4,459	△ 3,294
		計	495,008	445,942	49,066
	営業利益(△は営業損失)		14,430	16,506	△ 2,076
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	837,513	790,772	46,741
		セグメント間の内部売上高又は振替高	11,535	14,285	△ 2,749
		計	849,049	805,057	43,992
	営業利益(△は営業損失)		31,363	16,755	14,607
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	127,597	122,844	4,752
		セグメント間の内部売上高又は振替高	8,184	6,274	1,910
		計	135,782	129,118	6,663
	営業利益(△は営業損失)		8,820	7,582	1,238
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 60,948	△ 60,385	△ 563
		計	△ 60,948	△ 60,385	△ 563
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	3,068,504	2,792,108	276,396
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	3,068,504	2,792,108	276,396
	営業利益(△は営業損失)		108,912	70,912	37,999

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		18年度 (18/4~19/3)	17年度 (17/4~18/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,646,299	2,440,497	205,801
		セグメント間の内部売上高又は振替高	194,256	157,904	36,352
		計	2,840,556	2,598,402	242,154
	営業利益	95,443	60,089	35,354	
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	216,422	196,203	20,218
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,216	4,440	2,775
		計	223,638	200,644	22,994
	営業利益	6,098	6,354	△ 255	
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	50,444	50,530	△ 85
		セグメント間の内部売上高又は振替高	23,866	19,676	4,189
		計	74,311	70,207	4,103
	営業利益	434	1,527	△ 1,093	
欧 州	売上高	外部顧客に対する売上高	122,329	91,936	30,393
		セグメント間の内部売上高又は振替高	6,057	5,229	827
		計	128,387	97,165	31,221
	営業利益	3,290	1,640	1,650	
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	33,008	12,940	20,068
		セグメント間の内部売上高又は振替高	950	1,137	△ 187
		計	33,958	14,078	19,880
	営業利益	3,644	1,300	2,343	
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 232,346	△ 188,389	△ 43,957
		計	△ 232,346	△ 188,389	△ 43,957
	営業利益	-	-	-	
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	3,068,504	2,792,108	276,396
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	3,068,504	2,792,108	276,396
	営業利益	108,912	70,912	37,999	

## (3) 海外売上高

(単位 百万円)

		18年度 (18/4~19/3)	17年度 (17/4~18/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海 外 売 上 高	ア ジ ア	437,470 (14.3%)	522,450 (18.7%)	△ 84,980
	北 米	371,865 (12.1%)	322,550 (11.6%)	49,315
	中 東	257,800 (8.4%)	57,265 (2.0%)	200,534
	欧 州	237,428 (7.8%)	182,893 (6.5%)	54,534
	中 南 米	123,705 (4.0%)	108,588 (3.9%)	15,117
	ア フ リ カ	18,909 (0.6%)	16,753 (0.6%)	2,156
	大 洋 州	15,465 (0.5%)	15,486 (0.6%)	△ 20
	合 計	1,462,646 (47.7%)	1,225,989 (43.9%)	236,657
連 結 売 上 高	3,068,504 (100.0%)	2,792,108 (100.0%)	276,396	

( %)は構成比を示す。

## (4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	18年度 (18/4~19/3)		17年度 (17/4~18/3)		対前年度増減 (△印は減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	3,142	9.6%	2,074	7.1%	1,068
原動機	10,082	30.8%	8,728	29.7%	1,354
機械・鉄構	4,690	14.3%	5,158	17.5%	△468
航空・宇宙	5,433	16.6%	4,515	15.3%	918
中量産品	8,566	26.2%	8,148	27.7%	418
その他	830	2.5%	796	2.7%	34
合計	32,747	100.0%	29,420	100.0%	3,326

## (5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	18年度 (18/4~19/3)		17年度 (17/4~18/3)		対前年度増減 (△印は減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	2,471	8.1%	2,226	8.0%	244
原動機	8,907	29.0%	7,109	25.5%	1,798
機械・鉄構	5,116	16.7%	5,387	19.3%	△270
航空・宇宙	4,950	16.1%	4,459	16.0%	490
中量産品	8,490	27.7%	8,050	28.8%	439
その他	748	2.4%	687	2.4%	60
合計	30,685	100.0%	27,921	100.0%	2,763

## (6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	18年度末		17年度末		対前年度末増減 (△印は減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	6,205	14.8%	5,521	14.0%	683
原動機	17,956	42.8%	16,642	42.2%	1,314
機械・鉄構	7,582	18.1%	7,623	19.3%	△40
航空・宇宙	8,024	19.1%	7,455	18.9%	568
中量産品	1,941	4.6%	1,949	4.9%	△8
その他	275	0.6%	259	0.7%	15
合計	41,985	100.0%	39,452	100.0%	2,533

連 結 注 記 表

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 201 社 (前年度 187 社)

当年度から、新規設立会社 12 社を連結の範囲に含め、3 社を持分法適用非連結子会社から、1 社を持分法を適用しない非連結子会社から、1 社を支配力基準に照らし関連会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 3 社を連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社の数 16 社 (前年度 27 社)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 7 社 (前年度 10 社)

持分法を適用した関連会社の数 28 社 (前年度 23 社)

当年度から、新規設立会社 2 社を持分法適用関連会社とし、持分法を適用しない関連会社から 4 社を持分法適用関連会社に変更している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 9 社 (前年度 17 社)

持分法を適用しない関連会社 43 社 (前年度 46 社)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

## 3. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…原価法(移動平均法)

## (2) たな卸資産

半成工事……………主として原価法(個別法)

製品……………主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)

原材料及び貯蔵品…主として原価法(移動平均法)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

## (3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

## (5) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

## 7. その他

## (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## (2) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号(平成 18 年 12 月 22 日企業会計基準委員会))を適用している。

## (3) 役員賞与に関する会計基準

(会計方針の変更)

当年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号(平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ 253 百万円減少している。

## (4) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))を適用している。

当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,427,363 百万円である。



## (5) ストック・オプション等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号(平成 18 年 5 月 31 日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ 293 百万円減少している。

## 8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 連結貸借対照表等に関する注記

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	18,777 百万円
有形固定資産	16,358 百万円
その他	1,747 百万円
計	36,883 百万円

## (2) 担保に係る債務

短期借入金	4,760 百万円
長期借入金	23,072 百万円
その他	8 百万円
計	27,841 百万円

## 2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,542,297 百万円

## 3. 保証債務及び手形遡及債務

## (1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	59,559 百万円
広東省珠海発電有限公司	35,978 百万円
その他	33,913 百万円
計	129,451 百万円

## (2) 手形遡及債務

受取手形の割引残高	731 百万円
受取手形の裏書譲渡残高	57 百万円

## 連結損益計算書に関する注記

## 1. 事業改善・再構築に係る特別対策費

事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業、機械・鉄構事業及び原動機事業に係る、たな卸資産処分損及び固定資産処分損等である。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数  
普通株式 3,373,647,813株

2. 配当に関する事項  
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,421百万円	4円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	10,066百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2)基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの  
平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類 普通株式  
配当金の総額 10,067百万円  
1株当たり配当額 3円  
基準日 平成19年3月31日  
効力発生日 平成19年6月28日

なお、配当の原資は利益剰余金とする予定である。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 425円54銭  
1株当たり当年度純利益 14円56銭  
(1株当たり当年度純利益の基礎となる株式数 3,355,524,614株)

## (開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等

## (企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 平成19年度見通し

## セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結
船 舶 ・ 海 洋	3,100
原 動 機	10,350
機 械 ・ 鉄 構	4,700
航 空 ・ 宇 宙	5,200
中 量 産 品	8,700
そ の 他	950
合 計	33,000

## セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結
船 舶 ・ 海 洋	2,700
原 動 機	9,600
機 械 ・ 鉄 構	4,700
航 空 ・ 宇 宙	4,900
中 量 産 品	8,500
そ の 他	600
合 計	31,000

## 業績見通し

(単位 億円)

	連 結
売 上 高	31,000
営 業 利 益	1,150
経 常 利 益	900
税金等調整前当年度純利益	900
当 年 度 純 利 益	540

1株当たりの配当金 中間3円, 期末3円, 合計年間6円

(注)・未確定外貨に係る円の対ドル為替レートは1米ドル=112円との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、- 5 - ページを参照して下さい。

## 設備投資額

(単位 億円)

	連 結
設 備 投 資 額 (注)	2,100

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

## 損益計算書

(単位 百万円)

	18年度 (18/4~19/3)		17年度 (17/4~18/3)		対前年度増減 (△印は減少)	
売上高	2,426,623		2,206,778		219,845	10.0%
売上原価	2,215,149		2,030,993		184,156	
売上総利益	(8.7%) 211,473		(8.0%) 175,784		35,689	20.3%
販売費及び一般管理費	139,839		137,562		2,277	
営業利益	(3.0%) 71,633		(1.7%) 38,221		33,412	87.4%
営業外収益						
受取利息及び配当金	25,666		22,871		2,795	
その他の収益	2,879		5,584		△ 2,704	
合計	28,546		28,455		90	
営業外費用						
支払利息	13,950		12,418		1,531	
為替差損	12,759		9,830		2,929	
固定資産廃却損	5,836		4,816		1,020	
その他の費用	10,166		7,194		2,972	
合計	42,714		34,260		8,453	
営業外損益(△は損失)	△ 14,167		△ 5,804		△ 8,362	
経常利益	(2.4%) 57,465		(1.5%) 32,416		25,049	77.3%
特別利益						
固定資産売却益	10,417		13,825		△ 3,407	
投資有価証券売却益	8,876		-		8,876	
合計	19,294		13,825		5,469	
特別損失						
事業改善・再構築に係る特別対策費	8,522		5,069		3,452	
投資有価証券等評価損	7,138		-		7,138	
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	2,032		-		2,032	
PCB廃棄物処理費用	-		4,075		△ 4,075	
役員退職慰労引当金繰入額	-		1,737		△ 1,737	
合計	17,693		10,882		6,810	
税引前当年度純利益	(2.4%) 59,067		(1.6%) 35,359		23,708	67.1%
法人税、住民税及び事業税	13,849		△ 5,818		19,667	
法人税等調整額	5,619		14,980		△ 9,361	
当年度純利益	(1.6%) 39,599		(1.2%) 26,197		13,402	51.2%
前年度繰越利益	-		14,612			
当年度未処分利益	-		40,809			

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	18年度末 (19,331)	17年度末 (18,331)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	18年度末 (19,331)	17年度末 (18,331)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金預金	160,560	98,238	62,321	買掛金	648,939	583,644	65,295
受取手形	9,695	9,147	547	短期借入金	243,276	277,861	△ 34,585
売掛金	1,000,528	945,892	54,635	1年内に返済する 輸出引当借入金	3,861	5,884	△ 2,022
有価証券	315	9	306	1年内に償還する社債	50,000	-	50,000
製	76,927	68,318	8,608	未払金	47,178	49,503	△ 2,325
原材料及び貯蔵品	70,748	49,160	21,597	未払費用	37,523	34,093	3,429
半成品	701,332	701,731	△ 399	未払法人税等	16,779	-	16,779
前渡金	95,574	64,408	31,166	前受金	344,848	313,025	31,823
前払費用	913	735	178	預り金	23,329	22,087	1,242
繰延税金資産	64,966	58,261	6,705	製品保証引当金	21,224	15,999	5,225
その他流動資産	135,660	144,777	△ 9,117	受注工事損失引当金	9,535	6,298	3,236
貸倒引当金	△ 65	△ 67	2	役員退職慰労引当金	-	1,737	△ 1,737
合 計	2,317,157	2,140,605	176,551	その他流動負債	16,021	18,396	△ 2,374
				合 計	1,462,516	1,328,531	133,985
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
<b>有形固定資産</b>				社 債	190,000	210,000	△ 20,000
建物	214,742	209,228	5,514	長期借入金	597,988	503,437	94,551
構築物	23,700	23,482	217	輸出引当借入金	8,054	11,916	△ 3,861
ドック給台	3,127	3,246	△ 118	繰延税金負債	128,287	150,290	△ 22,003
機械装置	170,122	161,723	8,398	退職給付引当金	50,534	61,756	△ 11,221
船舶	21	22	△ 1	PCB廃棄物処理費用引当金	3,884	4,075	△ 190
航空機	185	241	△ 56	その他固定負債	28,928	10,608	18,320
車両運搬具	2,711	2,340	370	合 計	1,007,676	952,083	55,593
工具器具備品	53,346	48,356	4,990	負債合計	2,470,193	2,280,614	189,578
土地	109,935	108,349	1,585	<b>(資本の部)</b>			
建設仮勘定	51,966	29,617	22,349	資本金	-	265,608	△ 265,608
計	629,859	586,608	43,250	資本剰余金			
				資本準備金	-	203,536	△ 203,536
<b>無形固定資産</b>				その他資本剰余金			
ソフトウェア	14,408	17,236	△ 2,828	自己株式処分差益	-	10	△ 10
施設利用権	1,698	1,981	△ 283	計	-	10	△ 10
その他無形固定資産	566	804	△ 237	合 計	-	203,547	△ 203,547
計	16,673	20,022	△ 3,349	利益剰余金			
				利益準備金	-	66,363	△ 66,363
<b>投資その他の資産</b>				任意積立金	-	-	-
投資有価証券	492,568	457,773	34,795	固定資産圧縮積立金	-	14,700	△ 14,700
関係会社株式	207,909	307,709	△ 99,800	特別償却準備金	-	6,648	△ 6,648
長期貸付金	11,112	10,518	593	別途積立金	-	460,000	△ 460,000
出資・保証金	5,889	6,930	△ 1,040	計	-	481,349	△ 481,349
関係会社出資金	14,794	13,115	1,678	当年度未処分利益	-	40,809	△ 40,809
長期前払費用	43,470	39,576	3,893	合 計	-	588,522	△ 588,522
その他投資等	14,736	19,936	△ 5,199	その他有価証券評価差額金	-	254,567	△ 254,567
貸倒引当金	△ 10,921	△ 15,089	4,168	自己株式	-	△ 5,153	5,153
計	779,560	840,470	△ 60,910	資 本 合 計	-	1,307,092	△ 1,307,092
合 計	1,426,092	1,447,102	△ 21,009	負債及び資本合計	-	3,587,707	△ 3,587,707
				<b>(純資産の部)</b>			
				株主資本			
				資本金	265,608	-	265,608
				資本剰余金			
				資本準備金	203,536	-	203,536
				その他資本剰余金	25	-	25
				計	203,561	-	203,561
				利益剰余金			
				利益準備金	66,363	-	66,363
				その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	24,938	-	24,938
				特別償却準備金	5,838	-	5,838
				別途積立金	460,000	-	460,000
				繰越利益剰余金	47,383	-	47,383
				小 計	538,160	-	538,160
				計	604,523	-	604,523
				自己株式	△ 5,062	-	△ 5,062
				合 計	1,068,631	-	1,068,631
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	203,768	-	203,768
				繰延ヘッジ損益	362	-	362
				合 計	204,131	-	204,131
				新株予約権	293	-	293
				純資産合計	1,273,056	-	1,273,056
<b>資産合計</b>	<b>3,743,249</b>	<b>3,587,707</b>	<b>155,542</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,743,249</b>	<b>-</b>	<b>3,743,249</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金					利益剰余金					利益 剰余金 合計			
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	その他利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮 積立金		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計				
前年度末残高(18.3.31)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△ 5,153	1,052,524	
当年度変動額														
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)						6,900			△ 6,900	-	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)						△ 593			593	-	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)						5,067			△ 5,067	-	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)						△ 1,137			1,137	-	-		-	
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)							3,018		△ 3,018	-	-		-	
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)							△ 1,612		1,612	-	-		-	
特別償却準備金の取崩(当年度分)							△ 2,215		2,215	-	-		-	
配当金(注2)									△ 23,488	△ 23,488	△ 23,488		△ 23,488	
役員賞与(注1)									△ 110	△ 110	△ 110		△ 110	
当年度純利益									39,599	39,599	39,599		39,599	
自己株式の取得												△ 92	△ 92	
自己株式の処分				14	14							183	198	
株主資本以外の項目の変動額(純額)														
当年度変動額合計	-	-	14	14	-	10,237	△ 809	-	6,573	16,001	16,001	90	16,106	
当年度末残高(19.3.31)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△ 5,062	1,068,631	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
前年度末残高(18.3.31)	254,567	-	254,567	-	1,307,092
当年度変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)					-
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)					-
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)					-
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)					-
特別償却準備金の取崩(当年度分)					-
配当金(注2)					△ 23,488
役員賞与(注1)					△ 110
当年度純利益					39,599
自己株式の取得					△ 92
自己株式の処分					198
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 50,799	362	△ 50,436	293	△ 50,142
当年度変動額合計	△ 50,799	362	△ 50,436	293	△ 34,036
当年度末残高(19.3.31)	203,768	362	204,131	293	1,273,056

(注1) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

## セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	18 年 度		17 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H17→H18)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	3,102	12.0%	2,033	8.8%	1,069	52.6%	新造船 1,022 (1,721→2,743) 修繕船 55 (285→341)
原 動 機	9,250	35.8%	7,921	34.2%	1,329	16.8%	輸出 1,525 (3,895→5,421) 国内産業用 144 (1,013→1,158) 国内事業用 △341 (3,011→2,670)
機械・鉄構	3,011	11.6%	3,609	15.6%	△598	△16.6%	鉄構 △417 (638→221) 交通システム △258 (889→631) 環境装置 △72 (260→188) 化学プラント △12 (816→804)
航空・宇宙	5,397	20.9%	4,484	19.3%	912	20.4%	民間航空機 681 (1,519→2,201) 防衛関連 152 (2,812→2,965) 宇宙機器 78 (152→230)
中量産品	5,104	19.7%	5,134	22.1%	△29	△0.6%	産業機械 △355 (1,728→1,372) 冷熱 68 (1,133→1,201) 汎用機・特車 257 (2,272→2,530)
合 計	25,866	100.0%	23,183	100.0%	2,683	11.6%	

## セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18 年 度			17 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H17→H18)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,272	16.3%	73.2%	1,354	11.9%	66.6%	917	67.8%	新造船 933 (1,297→2,230) 修繕船 △16 (57→40)
原 動 機	5,421	38.8%	58.6%	3,895	34.2%	49.2%	1,525	39.2%	
機械・鉄構	2,100	15.1%	69.7%	2,618	23.0%	72.5%	△517	△19.8%	交通システム △279 (902→623) 環境装置 △95 (183→87) 化学プラント △87 (788→700)
航空・宇宙	1,858	13.3%	34.4%	1,349	11.8%	30.1%	508	37.7%	民間航空機 509 (1,347→1,856)
中量産品	2,304	16.5%	45.1%	2,171	19.1%	42.3%	132	6.1%	汎用機・特車 198 (1,240→1,439) 冷熱 58 (378→437) 産業機械 △124 (551→427)
合 計	13,956	100.0%	54.0%	11,389	100.0%	49.1%	2,567	22.5%	

## セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	18 年 度		17 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H17→H18)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,434	10.0%	2,183	9.9%	250	11.5%	新造船 219 (1,899→2,118) 修繕船 36 (257→294)
原 動 機	8,225	33.9%	6,513	29.5%	1,712	26.3%	輸出 975 (2,925→3,901) 国内事業用 400 (2,691→3,091) 国内産業用 337 (896→1,233)
機械・鉄構	3,459	14.3%	4,041	18.3%	△581	△14.4%	環境装置 △321 (717→395) 鉄構 △287 (954→667) 交通システム △196 (660→463) 化学プラント 363 (631→994)
航空・宇宙	4,907	20.2%	4,393	19.9%	513	11.7%	民間航空機 533 (1,258→1,791) 防衛関連 2 (2,717→2,720) 宇宙機器 △22 (417→395)
中量産品	5,239	21.6%	4,936	22.4%	302	6.1%	汎用機・特車 229 (2,284→2,514) 冷熱 72 (1,129→1,202) 産業機械 0 (1,522→1,523)
合 計	24,266	100.0%	22,067	100.0%	2,198	10.0%	

## セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18 年 度			17 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H17→H18)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,609	13.9%	66.1%	1,251	13.1%	57.3%	357	28.6%	新造船 393 (1,177→1,570) 修繕船 △35 (73→38)
原 動 機	3,901	33.7%	47.4%	2,925	30.7%	44.9%	975	33.3%	
機械・鉄構	2,170	18.7%	62.7%	2,052	21.6%	50.8%	117	5.7%	化学プラント 397(563→961) 環境装置 △109 (210→101) 交通システム △183 (622→439)
航空・宇宙	1,508	13.0%	30.7%	1,138	12.0%	25.9%	370	32.5%	民間航空機 365 (1,135→1,501)
中量産品	2,397	20.7%	45.8%	2,154	22.6%	43.6%	243	11.3%	汎用機・特車 198 (1,243→1,441) 冷熱 70 (389→460) 産業機械 △25 (521→495)
合 計	11,586	100.0%	47.7%	9,523	100.0%	43.2%	2,063	21.7%	



## セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	18年度末		17年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船舶・海洋	6,202	15.9%	5,520	14.9%	682	12.4%
原 動 機	17,286	44.5%	16,123	43.4%	1,162	7.2%
機械・鉄構	5,722	14.7%	6,242	16.8%	△519	△8.3%
航空・宇宙	8,017	20.6%	7,452	20.1%	565	7.6%
中量産品	1,656	4.3%	1,784	4.8%	△127	△7.2%
合 計	38,885	100.0%	37,122	100.0%	1,762	4.7%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △142 (1,274→1,132)、汎用機・特車 16 (385→402)  
冷 熱 △1 (124→122)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成17年度末・平成18年度末ともに為替レートを115円/ドルとしている。

## セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度末			17年度末			対前年度末増減	
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率
船舶・海洋	5,442	25.6%	87.8%	4,766	25.6%	86.3%	676	14.2%
原 動 機	9,116	42.9%	52.7%	7,486	40.3%	46.4%	1,629	21.8%
機械・鉄構	4,358	20.5%	76.2%	4,337	23.3%	69.5%	21	0.5%
航空・宇宙	1,879	8.8%	23.4%	1,441	7.8%	19.3%	437	30.4%
中量産品	468	2.2%	28.3%	555	3.0%	31.1%	△86	△15.6%
合 計	21,266	100.0%	54.7%	18,587	100.0%	50.1%	2,678	14.4%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △60 (440→380)、汎用機・特車 △2 (31→29)  
冷 熱 △24 (82→58)

## 船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	18年度		17年度	
受 注 隻 数	23隻	( 1,342 KGT)	19隻	( 949 KGT)
売上(引渡)隻数	21隻	( 1,227 KGT)	20隻	( 1,127 KGT)
期末契約残隻数	61隻	( 3,919 KGT)	59隻	( 3,804 KGT)

(注) 1. 受注隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 8隻, LPG船 6隻, コンテナ船 5隻, LNG船 2隻 他

2. 売上(引渡)隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 7隻, コンテナ船 4隻, LPG船・LNG船・VLCC・巡視船 各2隻 他

3. 期末契約残隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 16隻, コンテナ船 14隻, LNG船 12隻, LPG船 11隻 他

4. ( )内は、一般商船の総トンを示す。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法(移動平均法)

(会計方針の変更)

「会計制度委員会報告第 14 号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平  
成 18 年 4 月 27 日日本公認会計士協会)が平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から  
適用されることになったことに伴い, 当年度から改正後の実務指針によっている。

これに伴い, 過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に  
計上した評価差額を当年度に振り戻した結果, 関係会社株式は 119,188 百万円, その他  
有価証券評価差額は 70,917 百万円それぞれ減少している。

##### (2) たな卸資産

半成工事…………… 原価法(個別法)

製品……………原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法  
(移動平均法)

原材料及び貯蔵品… 原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材につい  
ては原価法(個別法), また一部の事業本部分については原価法  
(総平均法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物附属設備を除く)は定額法, 建物以外は定率法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し, 回収不能見込額を計上し  
ている。

##### (2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため, 過去の実績を基礎に将来の見込みを加  
味した製品保証費用見積額を計上している。

##### (3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため, 未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され, かつ,  
その金額を合理的に見積ることができる工事について, 翌年度以降に発生が見込まれる  
損失を引当計上している。

なお, 受注工事損失引当金計上対象案件のうち, 当年度末における半成工事残高が当  
年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については, その上回った  
金額は半成工事の評価損として計上しており, 受注工事損失引当金には含めていない。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため, 当年度末における退職給付債務(割引率 2%)及び年金  
資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は一括費用処理することとしており, 数理計算上の差異は, 各年度の発生  
時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を, それぞれ発生  
の翌年度から費用処理することとしている。

## (5)PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

## 4. 収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

## 5. その他

## (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## (2)企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

## (会計方針の変更)

当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。

## (3)役員賞与に関する会計基準

## (会計方針の変更)

当年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ253百万円減少している。

## (4)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

## (会計方針の変更)

当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。

当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,272,400百万円である。

## (5)ストック・オプション等に関する会計基準

## (会計方針の変更)

当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。

## 貸借対照表等に関する注記

1. 減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 1,296,735 百万円
2. 保証債務  
金融機関借入金等に対する保証債務
 

社員（住宅資金等借入）	58,122 百万円
広東省珠海発電廠有限公司	35,978 百万円
その他	63,144 百万円
計	157,244 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 

短期金銭債権	250,770 百万円
長期金銭債権	21,525 百万円
短期金銭債務	72,846 百万円
長期金銭債務	2,300 百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 

売上高	454,534 百万円
仕入高	344,858 百万円
営業取引以外の取引高	17,674 百万円
2. 事業改善・再構築に係る特別対策費  
事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業、機械・鉄構事業及び原動機事業に係る、たな卸資産処分損及び固定資産処分損等である。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数  
普通株式 17,800,599 株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額である。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1 株当たり純資産額   | 379 円 27 銭 |
| 1 株当たり当年度純利益 | 11 円 80 銭  |